

令和7年度の学校評価（目標設定）

| | 視 点 | 4年間の目標 (令和6年度策定) | 1年間の目標 | 取組の内容 | |
|---|--------------|---|---|--|--|
| | | | | 具体的な方策 | 評価の観点 |
| 1 | 教育課程 学習指導 | ①一人ひとりの学びやすさに応じてICT機器の活用を工夫し、ねらいを明確にした授業を実践する。 ②「かかわる力」の育成を目指し、教育的ニーズを踏まえた系統性と連続性のある教育活動を推進する。 | ①児童・生徒の実態に合わせたICT機器の活用を推進し、授業の充実を図る ②児童・生徒の実態や取り巻く環境に応じた持続可能な教育課程を再考する。 | ①ICT機器の活用に関する研修会や教員間の学び合い、教材・授業案の効果的な共有を行い、成果を校内研究としてまとめ、共通理解を図る。 ②キャリア教育の構造図のめざす将来像の指標を活用し、教育活動のねらいを明確にし、児童・生徒の実態や気候等に合わせて、年間指導計画を見直す。 ③地域とも連携した学習内容を整理展開する。 | ①児童・生徒の実態に応じたICT機器の活用は学習活動に効果的であったか。 ②活動のねらいに対して、めざす将来像の指標を用い、向上が図れたか。 ③地域と連携した学習が展開できたか。 |
| 2 | 児童・生徒指導・支援 | ①人権を尊重し、関係者の連携によるチーム支援を行い、教育活動を効果的に推進する。 ②共通のアセスメントの活用をすすめ、個別最適な指導・支援に組織的に取り組む。 | ①教員の人権尊重の意識を高め、児童・生徒の指導、支援に生かしていく。 ②校内研究と連動しアセスメント結果を個のニーズに応じた指導、支援に活用していく。 ③児童・生徒の実態に適した給食指導を行う。 | ①日々の指導や支援に活かせ、かつ同僚性を高められるテーマの人権研修を実施し、教員一人ひとりが行動計画をたて、結果を検証する。 ②児童・生徒の実態把握のために全校で共通のワークシートを使って研究をすすめる。 ③ST等と連携し、児童・生徒の摂食に関する実態把握の専門性を高めるとともに、教員が試食をすることで、配慮食の味や食感を考慮した給食指導を行う。 | ①アンケート結果から教員一人ひとりの人権意識の向上が見られたか。 ②人権意識をチームワークに活かすことで、児童・生徒に応じた環境設定や指導、支援が実践できたか。 ③ワークシートの共有を図り、指導、支援に活用することができたか。 ④担任が試食を行い、味や食感を確認した上で給食指導を実施できたか。 |
| 3 | 進路指導・支援 | ①児童・生徒の自立と社会参加に向け、児童・生徒が地域社会で豊かに生きる力を育む。 ②児童・生徒の主体的な進路選択に向けて、保護者や関係機関と連携し、進路指導・支援の充実を図る。 | ①社会参加に向けた主体的、自発的なコミュニケーション力の育成を図る。 ②児童・生徒と保護者が主体的に進路を選択できるよう支援する。 | ①キャリア教育の構造図をもとに、児童・生徒の発達段階に応じた指導、支援を確認、共有する。 ②児童・生徒の受信、発信に関する実態把握を行うとともに、わかりやすく伝えるために視覚支援等を活用する。 ③日頃の教育活動についてわかりやすく伝えるとともに、企業や福祉事業所等の進路に関する情報提供を行う。 ④児童・生徒が選択する場面を意図的に設定する。 | ①キャリア教育の構造図を活かした指導、支援を実践できたか。 ②児童生徒の受信、発信の実態を見極め、自発的な意思表出を引き出す取り組みを実施できたか。 ③情報提供の内容や方法について検討し、わかりやすく伝えるための工夫ができたか。 ④選択場面は児童生徒の興味関心に沿ったものであったか。 |
| 4 | 地域等との協働 | ①地域関係機関との連携を充実させ、地域における教育活動の深化と新たな展開を図る ②センター的機能の発揮や児童・生徒・教職員の地域との交流を通して共生社会の実現に向けた働きかけを行う。 | ①地域資源を積極的に教育活動に活かすとともに、地域と学校が相互に支え合う関係を目指す。 ②学校コンサルテーションの視点を重視した教育相談や情報提供等による支援を実践する。 | ①地域との連携、協力に基づく教育活動の実施に向け、連絡・調整・検討を行う。 ②市町教育委員会と効果的な相談事業の在り方を検討し、実践する。 | ①地域との連携、協力、によって、共通理解を深め、児童・生徒の学びに活かすことができたか。 ②市町教育委員会と協働し、地域の学校の支援力向上に向けて役割を果たせたか。 |
| 5 | 学校管理 学校運営 | ①あらゆる災害を想定した防災体制の強化を促進し、対応マニュアルの整備や必要な訓練を実施し有事に備える。 ②さまざまな面で働き方改革を促進し、業務改善を図る。 | ①大災害を想定した初動対応ができるようになる。 ②地域と連携した防災を目指し近隣自治会との連携の基礎を構築する。 ③授業準備のための時間確保の視点から、業務改善を進める。 | ①6月30日の大災害を想定し、必要な準備を検討する。また実施してみた上で、課題を洗い出し、対応について検討する。 ②近隣の自治会と防災対策会を実施する。 ③会議の目的や進め方の明確化を図るとともに、マニュアル等の整理を進める。 | ①想定した準備、課題の洗い出し、対応策の検討を行うことができたか。 ②自治会との協力体制が構築されたか。 ③会議の在り方やマニュアル等の整理を通して、業務改善が図られたか。 |